

各種申請書等の様式集

各種申請書等の様式集

《事前の審査、協議》

予備審査申請書	様－1
建築計画概要書	様－2
土地調査立入承諾書	様－3
公共施設の管理者等との協議経過書	様－4
開発計画事前審査申請書	様－5～様－6
土地立入承諾書	様－7
開発行為の計画概要（共同住宅、業務系建築物）	様－8～様－9
開発計画事前審査変更申請書	様－10
開発行為許可申請等提出期限の延期願	様－11
事前審査申請取下げ書	様－12
開発行為に伴う道路の実施協議申出書	様－13～様－20
開発行為に係る測量成果の審査願	様－21
開発行為に係る測量成果の完了検査願	様－22
開発行為に伴う下水道施設等の事前協議申出書	様－23
開発行為に伴う下水道施設等の実施協議申出書	様－24
開発行為に伴う下水道施設等の実施協議申出書（排水設備扱い）	様－25
開発行為に伴う下水道施設等の実施協議変更申出書	様－26
開発事業に伴う水道施設等の実施協議申出書	様－27～様－28
開発事業に伴う水道施設等の協議成立内容の変更申出書	様－29～様－30
実施設計の審査願	様－31
開発行為に伴う河川施設の協議申出書	様－32
開発事業に伴う防火水槽等の協議書	様－33～様－34
現状変更行為等許可・変更許可申請書	様－35
開発事業、土取り等に係る公害防止対策協議書	様－36～様－39
札幌市に引き継がない公園の整備内容等に関する協定書	様－40

《開発許可申請》

開発許可申請書類の作成上の注意事項	様－41
開発行為許可申請書（規則様式第二）	様－42
公共施設の管理者等に関する協議の経過書（様式 6）	様－43～様－44
開発行為の施行等同意書（様式 7）	様－45
開発事業の事前公開に関する報告書	様－46

説明実施状況一覧	様－47
事前公開の表示板	様－48
開発事業計画のお知らせ	様－49
設計説明書（様式 5）	様－50～様－51
設計者の資格に関する申告書（様式 3）	様－52
資金計画書（規則様式第三）	様－53～様－54
宅地利用計画書（様式 4）	様－55

《許可後の届出等》

工事着手届（様式 11）	様－56
開発許可済標識（様式 29）	様－57
開発許可済標識設置図	様－58
開発行為変更許可申請書（様式 11 の 2）	様－59
開発行為変更概要書（様式 12）	様－60
開発行為変更届出書（様式 12 の 2）	様－61
開発（建築等）許可に基づく地位の承継届出書（様式 19）	様－62
開発許可に基づく地位の承継の承認申請書（様式 20）	様－63
都市計画法第 45 条に基づく地位の承継に係る権利義務の引渡しについて（確認書）	様－64
開発行為に関する工事の廃止の届出書（規則様式第八）	様－65
工事の中止届（様式 13）	様－66
工事完了公告前の建築等承認申請書（様式 14 の 2）	様－67

《完了届》

工事完了届出書（規則様式第四）	様－68
登記原因証明情報兼承諾書	様－69

《建築許可申請》

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書	様－70
--------------------------------------	------

予 備 審 査 申 請 書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

申請者 住 所
氏 名
電 話
担当者 氏 名
電 話

市街化調整区域において行う下記の開発（建築）行為について都市計画法の規定に適合するか否か審査願います。

1	建築物を建築しようとする土地または第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目および面積	区 地 目 : 面 積 :
2	建築しようとする建築物または新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	添 付 書 類	☐ 建築計画概要書 ☐ 建築理由書 ☐ 土地登記事項証明書 ☐ 土地調査立入承諾書 ☐ 公共施設の管理者等との協議経過書 ☐ 付近見取り図 ☐ 地番図 ☐ 建築計画の概要図（土地利用・造成計画平面図） ※ 予定建築物等の位置、既存道路の名称・位置・幅員、排水施設の位置・種類、排水方向、吐口の位置、放流先の名称、現況地盤高・計画地盤高、造成面積及び最高切土高・最高盛土高等を明示すること。 ☐ 造成計画断面図（造成がある場合） ☐ 予定建築物の平面図・立面図 ☐ その他市長が必要と認める書類

建築計画概要書

申 請 者 (住 所)		
申請地・面積		札幌市 区 (. m ²)
造 成 内 容 (切盛土等)		
建築物	用 途	
	延床面積	m ²
	構 造	
	着工予定	年 月 日
飲 料 水		
汚 水 排 水	雑 排 水	
	し 尿	
雨 水 排 水	敷 地 内	
	屋根排水	
そ の 他		

土 地 調 査 立 入 承 諾 書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

土地所有者 住 所

氏 名

電 話

私が所有する下記土地について、
土地調査のため、立入ることを承諾します。

が申請の予備審査申請に係る

所 在 地	地 番	現況用途（地目等）
区	番	
区	番	
区	番	
区	番	
区	番	
区	番	
区	番	
区	番	

公共施設の管理者等との協議経過書

年 月 日

(宛先) 札幌市長

住 所
申請者
氏 名

公共施設の管理者等との協議の経過は次のとおりです。

協議年月日	年 月 日
協 議 先	局 部 課 (担当)
協議の内容	

都 市 計 画 法 に 基 づ く 開 発 行 為
(開 発 計 画) 事 前 審 査 申 請 書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住 所
申請者
氏 名

電話番号

次の開発計画について、法第 29 条第 1 項の規定による許可申請に先だち、事前審査を受けたく申請します。

区 分	開 発 計 画		
1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	区		
2 開 発 区 域 の 面 積	ha		
3 予 定 建 築 物 等 の 用 途			
4 開 発 区 域 の 地 域 地 区 等	市 街 化 区 域		市 街 化 調 整 区 域
	用 途 地 域		
5 設 計 者 住 所 氏 名			電 話 番 号
備 考			受 付 欄

添付すべき図書

1 開発行為の計画概要書

共同住宅又は業務系建築物の場合に添付してください。

2 開発区域の土地登記事項証明書

申請時の前 3 か月以内に発行された原本を添付すること。

3 開発区域の土地立入承諾書

4 開発区域位置図

原則として縮尺 5,000 分の 1 以上の最新の地形図に、開発区域に接する既存道路の名称・位置・幅員等を明示してください。

5 開発区域図（地番図）

原則として縮尺 2,500 分の 1 以上の地番図で、次の事項を明示してください。

- (1) 土地の住所及び地番
- (2) 開発区域内の計画道路、公園等の位置

6 設計図書

(1) 土地利用計画図

原則として縮尺 1,000 分の 1 以上で次の事項を明示してください。

- ア 開発区域の境界、道路、公園、その他の公共の用に供する空地の形状・寸法及び関連区域
- イ 予定建築物等の敷地の形状・寸法及び共同住宅等にあつては予定建築物の配置
- ウ 土地利用計画表

(2) 造成計画平面図・断面図

(3) 予定建築物の平面図・立面図

各階平面図及び各方位からの立面図を添付し、立面図には最高高さを明示してください。

7 その他市長が必要と認める書類

土 地 立 入 承 諾 書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住 所
土地所有者
氏 名

下記の土地について※が申請の都市計画法に基づく開
発行為の事前審査に際し、調査のために立入ることを承諾します。

物件の種別及び名称	所 在 地 及 び 地 番	現 況 用 途
土 地		

※ 申請者名を記入してください。

開 発 行 為 の 計 画 概 要 （ 共 同 住 宅 ）

1 土地利用

		概 要	備 考
公 共 用 地	道 路	m ²	
	公園（帰属）	m ²	
	そ の 他	m ²	
住 宅 用 地		m ²	
	プレイロット	m ²	開発面積×3%= m ²
開 発 面 積		m ²	

2 予定建築物

	概 要	備 考
用 途 地 域		
用 途		分譲・賃貸別も記入
構 造		R C ・ S R C ・ 木造の別を記入
階 数	地上 階 地下 階	最高高さ m
棟 数	棟	
戸 数	戸	
建 築 敷 地 面 積	m ²	
建 築 面 積	m ²	
建 ぺ い 率	%	上限値： %
建 築 延 面 積	m ²	
容 積 率	%	上限値： %

3 駐車台数

	概 要	備 考
屋 外	台	
屋 内	台	
全 体	台 (%)	() 内は、計画戸数に対する割合

開 発 行 為 の 計 画 概 要 （ 業 務 系 建 築 物 ）

1 土地利用

		概 要	備 考
公 共 用 地	道 路	m ²	
	公園（帰属）	m ²	
	そ の 他	m ²	
施 設 用 地		m ²	
	プレイロット	m ²	開発面積×3%＝ m ²
開 発 面 積		m ²	

2 予定建築物

	概 要	備 考
用 途 地 域		
用 途		
構 造		R C ・ S R C ・ 木造の別を記入
階 数	地上 階 地下 階	最高高さ m
棟 数	棟	
戸 数	戸	
建 築 敷 地 面 積	m ²	
建 築 面 積	m ²	
建 ぺ い 率	%	上限値： %
建 築 延 面 積	m ²	
容 積 率	%	上限値： %

3 駐車台数

	概 要	備 考
屋 外	台	
屋 内	台	
全 体	台 (%)	() 内は、計画戸数に対する割合

開 発 計 画 事 前 審 査 変 更 申 請 書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住 所
申請者
氏 名

1 開 発 区 域 の 名 称 : 区

2 申請年月日及び整理番号 : 年 月 日 第 号

3 変更の内容

(1) 変更の理由

(2) 変更の概要

※ 事前審査指導通知書（原本）を添付すること。

開発行為許可申請等提出期限の延期願

年 月 日

(宛先) 札幌市長

住所
申請者
氏名

1 開発区域の名称 : 区

2 申請年月日及び整理番号 : 年 月 日 第 号

3 開発区域の面積 : h a

4 予定建築物等 :

5 延 期 期 間 :

6 延 期 の 理 由 :

※ 事前審査指導通知書（原本）を添付すること。

事前審査申請取下げ書

年 月 日

(宛先) 札幌市長

住所
申請者
氏名

先に、下記のとおり提出した、都市計画法に基づく開発行為事前審査申請書を、都合により取り下げさせていただきます。

記

- 1 開発区域の名称 : 区
- 2 申請年月日及び整理番号 : 年 月 日 第 号
- 3 開発区域の面積 : ha
- 4 予定建築物等の用途 :
- 5 設計者 :

※ 事前審査指導通知書（原本）を添付すること。

(表)

開発行為に伴う道路の実施協議申出書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住 所
開発者
氏 名
(電話)

都市計画法第 32 条の規定に基づき、開発行為に伴う道路について、設計図書を添え
実施協議を申し出ます。

開発区域に含ま れる地域の名称	札幌市 区		
開発区域の面積	平方メートル		
住 所 設 計 者 氏 名	(電話) (担当者名)		
備 考	宅地指導委員会 事前審査専門部会 (開発計画) 第 回 年 月 日	受 付 欄	
	道路の事前協議成立通知書 札建道第 号 年 月 日		

(裏)

記

1 既存道路への接続について

(1) 接続する道路

区	整理番号	路線名

(2) 関連整備する道路

路線名等	整備内容

別添図に示す斜線部分を関連整備します。

2 既存市道の改廃について

区	整理番号	路線名

上記路線の改廃について、別添書類を添付します。

※ 区＝

中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
10	20	30	40	45	50	55	60	70	75

(表)

3 区域内（新設）道路

(1) 整備内容

整備内容は、別添設計図のとおりであり、主な内容は、次のとおりであります。

イ 縦断勾配

最大 % ～ 最小 %

ロ 横断勾配

車道 %

歩道 %

ハ 道路排水施設の流末

公共下水道に接続します。（その他 ）

注）1 流末が公共下水道以外の施設となる場合は、当該施設の管理者の同意書
又は許可書等の写を添付すること。

また、流末用地を必要とする場合、その旨をその他の項に記載すること。

(裏)

二 幅員構成及び構造
(一般道路)

道 路 番 号	幅 員 (m)	幅 員 構 成		構 造					雨 水 型 ()	縁 石 ()	植樹帯・植樹桧
		車 道 (m)	歩 道 (m)	合 計 厚 (cm)	舗 装 厚 (cm)	切込 (40 砕石 (cm)	切込 (80 砕石 (cm)	砂 (cm)			

注) 構造については、上段：車道、下段：歩道とする。

(専用道路)

道 路 番 号	種 別	幅 員 (m)	幅 員 構 成		構 造				備 考
			通 行 帯 (m)	植 樹 帯 (m)	合 計 厚 (cm)				

注) 構造については、上段：通行帯、下段：植樹帯とする。

(表)

(橋 梁)										
道 路 番 号	河 川 等 の 名 称	河 川 等 の 敷 地 の 占 用 面 積	橋 格 (T L)	上 部 工					下 部 工	
				幅 員 構 成			橋 長 (m)	構 造 形 式	構 造 形 式	基 礎 形 式
				車 道 (m)	歩 道 (m)	地 覆 (m)				

(ボックス橋梁)										
道 路 番 号	河 川 等 の 名 称	河 川 等 の 敷 地 の 占 用 面 積	橋 格 (T L)	本 体 工					基礎工	内 腔 断 面
				幅 員 構 成			橋 長 (m)	構 造 形 式	基 礎 形 式	
				車 道 (m)	歩 道 (m)	地 覆 (m)				

注) 橋梁等設置に伴う、河川の敷地占用許可書(写)を添付すること。

(裏)

ホ 道路の附属物

道 路 番 号	施 設 又 は 工 作 物 名	形 式	備 考

注) 附属物の設置にあたっては、あらかじめ区（土木部維持管理課）と協議すること。

ヘ 占 用 物

道 路 番 号	工 作 物 ・ 物 件 又 は 施 設 名	形 式	備 考

注) 工作物等の占用にあたっては、あらかじめ区（土木部維持管理課）と協議すること。

※ 形式は、代表的な管径とする。

(表)

(2) 道路用地

道路用地は、都市計画法第 40 条第 2 項の規定に基づき、札幌市に帰属いたします。
なお、帰属に必要な図書は、札幌市が定める書式により別途提出いたします。

(3) 道路の施設、工作物及び附属物

道路の施設、工作物及び附属物は、都市計画法第 36 条第 3 項の公告の日の翌日において札幌市に無償帰属し、引継ぐことといたします。

なお、引継ぎに必要な図書は、札幌市が定める書式により別途提出いたします。

(4) 道路の管理

道路は、都市計画法第 39 条の規定に基づき、札幌市が管理するように願います。

(5) 道路工事の施工及び使用材料については、札幌市「土木工事共通仕様書」に準拠し
工事を行います。

(6) 契約不適合責任

完了公告の翌日から 2 年以内に、道路契約不適合があった場合、開発者が補修いたします。

4 その他

(裏)

実施協議の申出書には、次の図面等を添付してください。

なお、添付する図書は、都市計画法に基づく開発許可申請に添付する図書と同一の図書とする。

- (1) 位置図（縮尺 2,500 分の 1）
- (2) 開発区域図（縮尺 500 分の 1）
- (3) 求積図（縮尺 500 分の 1）
- (4) 土地利用計画平面図（縮尺 500 分の 1）
- (5) 造成計画平面図（縮尺 500 分の 1）

注) (4)(5)については、次のことに留意すること。

- ① 開発区域は太線（朱書）で明示する。
- ② 開発区域は斜線で明示する。
- ③ 既設道路は、区域を明確にし、整理番号・名称及び幅員を明示する。

- (6) 道路定規図
- (7) 道路縦断図
- (8) 地下埋設物平面図及び定規図
- (9) 工作物詳細図（道路となる施設、工作物及び附属物）
- (10) 法面及び擁壁の計画図
- (11) 各種計算書
- (12) 河川占用許可書等公共用地の道路として築造することについての同意書（写）
- (13) 「開発行為に伴う測量資料審査指導通知書」（写）
- (14) 「実施計画事前審査指導通知書」（写）
- (15) その他道路管理者として必要と認められる図書

開発行為に係る測量成果の
審 査 願

(宛先) 札幌市長

開発者 住所
会社名
代表者

開発場所 札幌市 区

開発面積 m² (単位止め)

上記の開発行為について、都市計画法第 32 条の規定に基づき、開発区域周辺の既認定道路及び開発区域内の新設道路の位置付けについて、測量成果を別紙のとおり取りそろえましたので審査願います。なお、測量成果については、下記の申請者に全権を委任いたします。

年 月 日

申請者 住所
会社名
代表者

担当者 TEL

(申請者が測量者以外の場合は、下段に測量実務者を記入してください。)

住所
会社名
代表者

担当者 TEL

札幌管測審査第 号

上記の件について、審査資料に基づき検査した結果、測量成果と開発区域は整合が取れています。

年 月 日

札幌市長

開発行為に係る測量成果の
完了検査願

(宛先) 札幌市長

開発者住所

会社名

代表者

開発場所 札幌市 区

開発面積 m² (単位止め)

上記の開発行為について、年月日付第号で、既認定道路及び開発区域内の新設道路の測量成果は審査済ですが、審査内容に基づき、境界石標の埋設及び測量成果が、別紙のとおり完了しましたので検査願います。

なお、測量成果品については、下記の申請者に全権を委任いたします。

年月日

申請者住所

会社名

代表者

担当者TEL

(申請者が測量者以外の場合は、下段に測量実務者を記入してください。)

住所

会社名

代表者

担当者TEL

札幌管測完了第号

上記の件について、測量成果品及び当該地を検査した結果、完了を認めます。

年月日

札幌市長

開発行為に伴う下水道施設等の事前協議申出書

年（ 年） 月 日

（宛先）札 幌 市 長

開発者 住所

氏名

〔電話〕

都市計画法第 32 条の規定に基づき、開発行為に伴う下水道施設について事前協議を申し出ます。
なお、この事前協議について下記の設計者に全権を委任いたします。

開発区域に含まれる 区 域 の 名 称	札幌市 区	開発区域 の 面 積	平方メートル
用 途 地 域 の 区 分	市街化区域・市街化調整区域		地域
予 定 建 築 物 の 用 途			
設 計 者 住 所 氏 名		受 付 欄	※
備 考	宅地指導委員会 〔開発計画事前審査〕 第 回 年 月 日		
〔※は札幌市記入欄〕			

※事前協議申出書の添付図書等

1. 開発区域の位置図

縮尺 2500 分の 1 の現況地形図を用い、次の事項を明示。

- (1) 開発区域を朱書きで明示
- (2) 開発区域内の道路配置計画を明示
- (3) 開発区域周辺の既存道路の位置、名称及び幅員を明示

2. 道路計画平面図

縮尺 2500 分の 1 とし、大規模な切土、盛土の計画がある場合は札幌市建設局下水道補助水準点（標高基準）を使用し、次の事項を明示

- (1) 道路計画高及び宅地計画高を明示
- (2) 道路中心間距離を明示

3. 開発区域の概要

縮尺 500 分の 1 とし、次の事項を明示

- (1) 開発区域内の道路配置を明示
- (2) 開発区域内の公共・公益施設の土地利用計画を明示
- (3) 大規模な切土、盛土の計画及び、その他主要造成工事の計画を明示

4. 予定建築物が集合住宅の場合

- (1) 計画概要書
- (2) 予定建築物の配置計画図（開発区域の概要に明示可）

5. 地番図（隣接地の地番が記載されているもの）

6. 「開発計画事前審査指導通知書」の写し

開発行為に伴う下水道施設等の実施協議申出書

年（ 年） 月 日

（宛先）札 幌 市 長

開発者 住所

氏名

〔電話〕

都市計画法第 32 条の規定に基づき、開発行為に伴う下水道施設等について設計図書を添え、実施協議を申し出ます。なお、この実施協議について下記の設計者に全権を委任いたします。

開発区域に含まれる 区 域 の 名 称	札幌市 区	開発区域 の 面 積	平方メートル
予 定 建 築 物 の 用 途		特記事項	雨水浸透的地、急傾斜地対応 軟弱地盤対応地区
設 計 者 住 所 氏 名			※
備 考	下水道施設の事前協議成立通知書 札下計（開）第 一 号 年 月 日		

〔※は札幌市記入欄〕

下水道の接続先又は放流先について	市道 線にある 既設公共下水道に接続します 雨水 幹線番号(幹線・枝線)汚水 幹線番号(幹線・枝線)
下 水 道 の 排 除 方 式 に つ い て	分流式 ・ 合流式
開発者が希望するポンプ場施設又は 浄化槽等の処理施設について	
下水道整備に係わる開発者の費用負担 と 施 工 区 分 に つ い て	事業費の全額を負担し施工も行います。
下 水 道 施 設 等 の 管 理 に つ い て	都市計画法第 36 条 3 項に基づく公告の日の翌日より、市 で管理をお願いいたします。
下 水 道 施 設 の 用 に 供 す る 土 地 の 帰 属 に つ い て	都市計画法第 36 条 3 項に基づく公告の日の翌日、市に帰 属いたします。
下 水 道 施 設 の 工 事 に つ い て	市の工事検査員の現地検査を受け工事を行います。なお 「開発行為に伴う下水道施設の設計・施工要領」「下水道 管渠工事仕様書」「札幌市下水道設計標準図」に基づき工 事を行います。
下 水 道 施 設 の か し 担 保 に つ い て	都市計画法第 36 条 3 項に基づく公告の日の翌日に、市の 管理に属した日から 1 年以内（石造、金属造、コンクリー ト造、組積造及びこれに類するものによる建築、その他土 地の工作物並びに地盤の場合は 2 年以内）に、かしがあつ た場合は開発者の責任で補修します。
そ の 他	

開発行為に伴う下水道施設等の実施協議申出書(排水設備扱い)

年 (年) 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住所

開発者

氏名

[電 話]

都市計画法第 32 条の規定に基づき、開発行為に伴う下水道施設について設計図書を添え、実施協議を申し出ます。なお、この協議について下記の設計者に全権を委任いたします。

開発区域に含まれる 区 域 の 名 称		開発区域の 面 積	平方メートル
住 所 設計者 氏 名			(担当者) [電 話]
備 考	宅 地 指 導 委 員 会 〔開発計画事前審査〕 第 回 年 月 日		受 付 欄

[※は札幌市記入欄]

記

1. 下水道の接続先または放流先について

処理区

既設公共下水道が埋設されている道路名称

接続先	本管接合	合流管 (ϕ = mm)	公共樹接合	汚水樹
		污水管 (ϕ = mm)		雨水樹
		雨水管 (ϕ = mm)		

2. 下水の排除方式について

合流式 分流式

3. その他

開発行為に伴う下水道施設等の実施協議変更申出書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住所

開発者

氏名

〔電 話〕

都市計画法第 32 条の規定に基づき、開発行為に伴う下水道施設について設計図書を添え、実施協議変更を申し出ます。なお、この協議について、下記の設計者に全権を委任いたします。

開発区域に含まれる 区 域 の 名 称	開発区域の 面 積	平方メートル	
住 所 設計者 氏 名		(担当者) 〔電 話〕	
備 考	下水道施設の事前協議成立通知書 札下計（開）第 一 号 年 月 日	受 付 欄	※

〔※は札幌市記入欄〕

記

年 月 日付け 札下工第 号で成立した協議内容のうち、下記事項について変更します。

変更の理由

変更の内容

開発面積の変更

宅地割の変更

下水道施設の変更

現行

新規

増減

管渠

マンホール

汚水桝

雨水桝

(表)

整理番号

開 発 事 業 に 伴 う 水 道 施 設 等 の 実 施 協 議 申 出 書	
年 月 日	
(宛先) 札幌市水道事業管理者 水道局長	
開発者 住 所 氏 名 電 話	
開発事業により設置する水道施設等について、設計図を添え実施協議を申し出ます。	
開発事業の概要	
開 発 の 場 所	札幌市 区
区 画 面 積 及 び 宅 地 数	ha 宅地
施 工 予 定 指 定 給 水 装 置 工 事 事 業 者	住所 氏名 電話
工 期	年 月 ～ 年 月
予 定 建 築 物	1. 一般住宅 2. 共同住宅 3. その他 ()
備 考	年度 第 回 事前審査専門部会 (開発計画) 整理番号第 号

実施協議内容

- 1) 開発区域への給水について
- 2) 水道施設等の内容について
- 3) 水道施設等
- 4) 工事の施工について
- 5) 水道施設の所有・管理について
- 6) 水道施設のかし担保について
- 7) その他

(表)

整理番号

開発事業に伴う水道施設等の協議成立内容の変更申出書

年 月 日

(宛先)

札幌市水道事業管理者
水道局長

開発者 住 所
氏 名
電 話

開発事業により設置する水道施設等について、年 月 日付
札水装第 号により協議成立しましたが、この度、下記理由により実施協議
内容の一部を変更したいので設計図を添え申し出ます。

開発事業の概要

開 発 の 場 所	札幌市 区
区 画 面 積 及 び 宅 地 数	ha 宅地
施 工 予 定 指 定 給 水 装 置 工 事 業 者	住所 氏名 電話
工 期	年 月 ～ 年 月
予 定 建 築 物	1. 一般住宅 2. 共同住宅 3. その他 ()

(裏)

記

1) 変更の理由

2) 変更の内容

3) その他

変更の内容以外については、先に協議成立（ 年 月 日札水装
第 号）した内容のとおりとしたい。

実 施 設 計 の 審 査 願 い

年 月 日

(宛先)
札幌市水道事業管理者
水道局長

開発者 住 所
氏 名
電 話

先に協議成立（ 年 月 日付札水装第 号）した開発
事業の内、第 工区の実施設計の審査を受けたく、下記により申請します。

記

1 開発の場所

札幌市 区

2 区画面積及び宅地数

全 体 ha 宅地

第 工区 ha 宅地

3 設 計 図

別添図のとおり

4 施工予定指定給水装置工事事業者

5 工 期

全 体 年 月 ～ 年 月

第 工区 年 月 ～ 年 月

開発行為に伴う河川施設の協議申出書	
年 月 日	
(宛先) 札幌市長	
開発者	住所 氏名 (電話)
都市計画法第 32 条の規定に基づき、開発行為に伴う河川施設について、設計図書を添え協議を申し出ます。	

住 所
開発者
氏 名
(電話)

開発区域に含まれる地域の名称	札幌市 区		
開発区域の面積	平方メートル		
住 所 設 計 者 氏 名	(電話) (担当者名)		
備 考	宅地指導委員会 事前審査専門部会（開発計画） 第 回 年 月 日	受 付 欄	

(表)

年 月 日 (宛先) 札幌市消防局長 住 所 開発者 氏 名 (電話) 開 発 事 業 に 伴 う 防 火 水 槽 等 の 協 議 書 札幌市宅地開発要綱第 36 条の規定に基づき、開発事業に伴う防火水槽等について、 設計図を添え協議します。			
開発区域の所在地 名 称	札幌市 区		
開発区域の面積 用 途 地 域	平方メートル		
住 所 設 計 者 氏 名	(担当者) Tel		
備 考		受 付 欄	

(裏)

1 設置消防水利

(1) 消火栓

単口	基	双口	基	計	基
----	---	----	---	---	---

(2) 防火水槽

m ³	基	m ³	基	計	基
----------------	---	----------------	---	---	---

(3) 開発区域の一部又は全部を充足する既設消防水利基数

消火栓	基	防火水槽	基	計	基
-----	---	------	---	---	---

2 防火水槽の構造等

(1) 位 置

専用の土地 ・ 公園用地内

(2) 構 造

現場打ち ・ 二次製品

(造)

3 付帯設備

(1) 標識

消火栓	基
-----	---

防火水槽	基
------	---

(2) 吸水管・通気管

各	基
---	---

(3) 外周柵等

4 土地等の帰属及び引継ぎ

土 地

防火水槽

5 その他

(1) 消防水利と接する道路の縦断勾配

%	～	%
---	---	---

現状変更行為等許可・変更許可申請書

年 月 日

(宛先) 札幌市長

住 所
申請者
氏 名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び
代表者の氏名)
電 話

札幌市緑の保全と創出に関する条例第12条第2項・第15条第1項・第22条第1項・第22条第3項において準用する同条例第15条第1項の規定による現状変更行為等の許可・変更許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

行為等の種類及び目的		
行為等の内容	別添現状変更行為等説明書・変更説明書・自然的要素計画説明書・変更説明書等に記載のとおり	
行為等をする予定の土地の位置	札幌市 区	
行為等をする予定の土地の地目		
行為等をする予定の土地の用途地域		
行為等をする予定の土地の緑保全創出地域の種別	☐ 山岳地域 ☐ 里山地域 ☐ 里地地域 ☐ 居住系市街地 ☐ 業務系市街地 ☐ 緑保全創出地域外	
行為等の期間	着手予定 年月日	年 月 日
	完了予定 年月日	年 月 日
連 絡 先	住 所 _____ 氏 名 _____ 電 話 _____	
備 考		

注 変更申請の場合は、直前に提出した申請書に記載した内容を記載するとともに、変更しようとする事項についてその内容を赤字で記載してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

開発事業、土取り等に係る公害防止対策協議書

年 月 日

(宛先) 札幌市環境局環境管理担当部長

申請者住所

氏名

下記 1 の開発事業、土取り等の施行にあたって、年度第 回札幌市宅地指導委員会事前審査専門部会において協議することとされた下記 2 の事項について、下記 3 のとおり公害防止対策を講ずることを協議します。

記

1 開発事業の概要

- (1) 開発事業（土取り等）区域の住所 区
- (2) 開発事業（土取り等）区域の面積 h a
- (3) 用途地域
- (4) 予定建築物 ☐ 一般住宅（ 区画） ☐ その他（ ）
- (5) 設計者 （電話 ー ）担当者
- (6) 施工者 （電話 ー ）担当者
- (7) 工期 年 月～ 年 月
- (8) 開発（土取り）区域の地形
- (9) 開発（土取り）区域の土地利用状況
- (10) 主な土質 ☐ 火山灰 ☐ レキ ☐ 砂 ☐ 粘土 ☐ 泥炭 ☐ 他（ ）
- (11) 土砂の切盛り ☐ 無 ☐ 有（切り m³ 盛り m³）
- (12) 土砂の搬出入 ☐ 搬出 m³ ☐ 搬入 m³（搬入土の種類 ）
- (13) 現場に最も近接する住宅等の距離 m

2 協議事項

- (1) 造成工事に伴う粉じん、騒音及び振動防止対策について
- (2) 予定建築物に対する都市計画道路（〇〇通）からの自動車騒音防止対策について
- (3) 予定建築物に対する軟弱地盤に起因する振動防止対策について
- (4) 計画店舗等からの周辺住民に対する悪臭・騒音・振動防止対策について
- (5) 地下水を使用する場合又は地下掘削工事を行う場合について
- (6) 「土壌汚染対策法」に基づく届出について

3 協議内容（公害防止対策）

(1) 造成工事に伴う粉じん、騒音及び振動防止対策について

ア 敷地境界の防じん・防音・振動対策（設置位置は、造成計画平面図に記載のとおり）

- ☐ 仮設塀（高さ m 材質 ）
- ☐ 防じんネット（高さ m）
- ☐ その他（ ）
- ☐ 特になし（理由： ）

イ 工事に伴う粉じん対策

- ☐ 散水（☐ 散水車 台 ☐ 市水道 ☐ その他（ ））
- ☐ 塩カル散布 ☐ 踏み固め ☐ 強風時の作業自粛
- ☐ 工事終了後の種子吹き付け ☐ 芝張り
- ☐ 土砂運搬時の道路清掃 ☐ その他（ ）

ウ 建設機械を使用する際の騒音・振動対策

- ☐ 低騒音型重機の使用 ☐ 低振動型重機の使用
- ☐ 発生源となる重機の配置の配慮 ☐ 低騒音・低振動工法の採用
- ☐ 作業時間の短縮 ☐ 余裕を持った作業工程の設定
- ☐ 工事現場及び周辺道路での徐行の励行
- ☐ 乱暴な操作、エンジンの空ぶかし及び不要なアイドリングの防止
- ☐ その他（ ）

エ 作業時間等

（ア） 作業時間

・平日 時～ 時 ・日、祝日 時～ 時

（イ） 建設機械を使用する作業時間

☐ 使用する

・平日 時～ 時 ・日、祝日 時～ 時

☐ 使用しない

※ 参考：「開発事業、土取り等に係る公害防止対策指導指針」で規定する建設機械等を使用する作業時間

開発区域	日・祝日	平日
住居系地域	10時～17時	9時～17時
その他の地域	9時～17時	8時～18時

（ウ） 日、祝日の作業

☐ 全休 ☐ 第 週休 ☐ 無休

(2) 予定建築物に対する都市計画道路（〇〇通）からの自動車騒音防止対策について

(3) 予定建築物に対する軟弱地盤に起因する振動防止対策について

(4) 計画店舗等からの周辺住民に対する悪臭・騒音・振動防止対策について

ア 悪臭防止対策

☐ 脱臭装置の設置（ ）

☐ 排気ダクト位置の配慮（ ）

☐ 特に配慮する必要なし（理由： ）

☐ その他（ ）

イ 騒音防止対策

☐ 騒音発生施設の防音対策（ ）

☐ 室外機設置位置の配慮（ ）

☐ 特に配慮する必要なし（理由： ）

☐ その他（ ）

ウ 振動防止対策

☐ 振動発生施設の防振対策（ ）

☐ 設置位置の配慮（ ）

☐ 特に配慮する必要なし（理由： ）

☐ その他（ ）

(5) 地下水を使用する場合又は地下掘削工事を行う場合について

ア 地下水を使用する場合

☐ 既に届出済み（届出受理日 令和 年 月 日）

☐ 揚水機（ポンプ）の吐出口断面積（複数の場合はその合計）が 6 cm²を超える

☐ 上記規模未満

イ 地下掘削工事を行う場合

☐ 既に届出済み（届出受理日 令和 年 月 日）

☐ （開削工事を行う場合であって）掘削する地表面積が 1,000 m²以上

☐ （推進工事を行う場合であって）掘削する土の体積が 1,000 m³以上

☐ 届出対象外（生活道路工事等、明らかにゆう出水がない場合を含む）

(6) 土壌汚染対策法に基づく届出について

☐ 既に届出済み（届出受理日 令和 年 月 日）

☐ 形質変更（掘削と盛土）の面積が 3,000 m²*以上（関連整備区域を含む）

☐ 上記規模未満

※有害物質使用特定施設がある土地では 900 m²

(7) その他

ア 付近住民への周知方法

- ☐ 個別訪問による周知（範囲： ）
- ☐ 文書による周知（範囲： ）
- ☐ 周知しない（理由： ）
- ☐ その他（ ）

イ 苦情発生時の対応

4 添付書類

- (1) 開発区域位置図
- (2) 現況図（周囲の建物の位置と地盤の高さがわかるもの）
- (3) 造成計画平面図
- (4) 全工程表（建設機械等の使用予定についても記入のこと）

札幌市に引き継がない公園の整備内容等に関する協定書

札幌市（以下「本市」という。）と_____（以下「施行者」という。）は、施行者が行う開発事業（申請地・_____区_____、面積・_____ha）により設ける公園のうち本市宅地開発要綱第 21 条第 1 項ただし書の規定により本市に引き継がないもの（以下「プレイロット」という。）について、同条第 2 項の規定により、次のとおり協定する。

（目 的）

第 1 条 この協定は、プレイロットの確保、整備、管理等の基準を定めることにより、プレイロットを設置する開発事業の区域（以下「開発区域」という。）内の住民の憩いの場を確保し、環境を保全し、及び災害に備えることを目的とする。

（プレイロットの確保及び整備）

第 2 条 施行者は、開発区域内に、別添図のとおり_____㎡のプレイロットを確保及び整備するものとする。

（プレイロットの管理）

第 3 条 前条の規定により設置したプレイロットは、開発事業の予定建築物が存する期間、_____が管理することとする。

2 前項の規定によりプレイロットを管理するものは、これを管理する間、これを他の用途に転用してはならない。

（協定の内容の遵守）

第 4 条 施行者は、施行者とプレイロットの管理者とが異なる場合は、売買又は管理契約等により、この協定をプレイロットの管理者に遵守させるものとする。

（協定の内容の周知）

第 5 条 施行者は、開発事業の予定建築物を使用する者に、この協定の内容を周知するものとする。

（その他）

第 6 条 この協定に関する疑義又はこの協定に定めのない事項については、本市及び施行者の協議により定める。

（協定履行義務）

第 7 条 本市及び施行者は、この協定を忠実に履行しなければならない。

本協定の証として本書 2 通を作成し、本市及び施行者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日 協定番号第 号

札幌市長 ⑩

施行者 ⑩

開発行為許可申請書類の作成上の注意事項

1 開発行為許可申請書

- ・「開発区域に含まれる地域の名称」欄には、開発区域の全地番を記載してください。
- ・「開発区域の面積」欄には、小数点第2位（第3位以下切り捨て）まで記入してください。

2 開発行為の施行等同意書

- ・「物件の名称」欄には、土地、家屋の区別を記入してください。
- ・「権利の内容」欄には、所有権、地上権、抵当権、根抵当権等の種類を記入してください。
- ・「利用目的」欄には、開発区域内は開発行為、関連区域内は関連工事と記入してください。

3 設計説明書

- ・「所有者別概要」欄の「その他」には、交換予定地の面積を記入してください。
- ・「土地利用計画」欄の「その他の用地」には、保存緑地用地、未利用地等の面積を記入してください。
- ・「土地利用計画」欄の「公共施設用地」の面積と「公共施設の整備計画」の合計面積を一致させてください。

4 資金計画書

- ・工事費の内容項目が足りない場合は、項目を追加してください。
- ・「用地費」の欄には、未払いの用地費を記入してください。
- ・「宅地処分収入」欄には、土地の処分予定価額を記入してください。

規則様式第二

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 札 幌 市 長 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	・ 自己の居住の用 ・ 自己の業務の用 ・ 自己の居住又は業務の用以外
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備 考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて農地法その他法令による許可、認可等を要する場合にはその手続きの状況を記載すること。

(表)

様式 6

公共施設の管理者等に関する協議の経過書 年 月 日 (宛先) 札 幌 市 長 住所 申請者 氏名 都市計画法第 32 条の規定による公共施設の管理者等との協議の経過は次のとおりです。	
協 議 年 月 日	年 月 日
協 議 先	局 部 課 (担当)
協 議 の 内 容	

(裏)

1 新たに設置される公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

2 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	公共施設の 用に供する 土地の所有者	用地の 帰 属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

注 1 一の公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」の欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付してください。

2 「概要」の欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管渠については寸法及び延長のみを記載してください。

3 公共施設を管理することとなる者との協議を了した協議書の写しを添付してください。

4 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式 7

開 発 行 為 の 施 行 等 同 意 書 年 月 日 開発行為者 住 所 氏 名 様 住所 権利者 氏名 電話 貴殿の施行に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。					
物件の 名 称	所 在 地 及 び 地 番	現 況 用 途	面 積 m ²	権 利 の 内 容	利 用 目 的

注 1 権利者の印鑑証明書を添付してください。

2 権利者が法人の場合には、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

開発事業の事前公開に関する報告書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

開発事業に係る事前公開（表示板の設置・周辺住民等への説明）について、下記のとおり報告します。

施行者 住所
氏名
TEL

記

1 開発事業

(1) 事前審査受付年 年 月 日
月 日

(2) 開発区域の名称 札幌市 区

2 事前公開の内容

(1) 表示板の設置

ア 設置場所、写真 別紙１のとおり。

イ 設置期間 年 月 日 ～

(2) 周辺住民等への説明

ア 説明実施状況 別紙２のとおり。

イ 説明資料 別紙３のとおり。

注 1 隣接地の登記事項証明書又は登記事項要約書を添付してください。

2 表示板の設置状況を写した写真は、近景、遠景及び表示板の内容が確認できるものとしてください。

説明実施状況一覧

No.	土地の住所・地番	現住所	氏名	土地所有者、 居住者、周辺 住民の別	説明日時	説明方法	備考
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		
				所・居・周	・ ・		

注 1 土地所有者とは隣接地の所有者、居住者とは隣接地の居住者、周辺住民とはそれ以外の住民を指します。

2 「説明方法」の欄は、個別訪問、説明会、郵送等、説明を行った方法を記入してください。

表示板の様式

開 発 事 業 計 画 の 概 要		
開発区域の名称		概要図
区 域 の 面 積	h a	
予定建築物等		
着手予定時期	年 月 頃	
開発者の住所・氏名	TEL	
事業の問い合わせ先	担当者 TEL	
表示板の設置日	年 月 日	

ア 表示板の大きさは、縦 90 cm以上、横 120 cm以上とすること。

イ 予定建築物等は、用途、階数、戸数等について記入すること。

ウ 事業の問い合わせ先は、開発者又は設計者とし、会社名、電話番号、担当者名等を明記すること。

エ 概要図は、開発区域及びその周辺が容易に判るようにし、区域境界線は赤色で表示すること。

また、方位・現在地を表示する。大きさは、縦 70 cm以上、横 60 cm以上とすること。

オ 表示板は、風雨により、破損又は倒壊しない構造とすること。

カ 表示した文字等が、雨等により不鮮明にならない塗料等を使用すること。

開 発 事 業 計 画 の お 知 ら せ

年 月 日

様

開発者 住所
氏名
TEL

私が計画しております開発事業につきまして、下記のとおりお知らせいたします。
なお、本事業は、都市計画法第 29 条第 1 項に基づく開発許可を受けて施行するものです。

記

- 1 開発区域の名称 札幌市 区
(所在地)
- 2 区 域 面 積
- 3 予 定 建 築 物 等
- 4 計 画 戸 数
- 5 予 定 工 事 期 間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 6 添 付 図 面 位置図、土地利用計画図、造成計画図

◎ 問い合わせ先

(開発者又は設計者名等)

担当

TEL

※ 都市計画法第 29 条第 1 項に基づく開発許可制度に関する問い合わせ先

札幌市都市局市街地整備部開発指導課 TEL211-2512

(表)

様式 5

設 計 説 明 書

施 行 地区名										
設 計 の 方 針										
工 区 の 区 分	工 区		第 工区		第 工区		第 工区		第 工区	
	地 番									
	面 積		m ²		m ²		m ²		m ²	
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 目 別 概 要	地 目	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計			
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
		割 合	%	%	%	%	%			
	所 別 有 概 者 要	所 有 者 別	自己所有	買収予定	他人所有	そ の 他	計			
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
		割 合	%	%	%	%	100 %			
土 地 利 用 計 画	区 分		住宅用地	住宅用地 以外宅地	公共施設 用 地	その他の 用 地	計			
	面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
	割 合		%	%	%	%	100 %			
公 共 施 設 の 整 備 計 画	区 分		道路用地	公園広場等 用 地	そ の 他 の 用 地	計				
	面 積		m ²	m ²	m ²	m ²				
	割 合		%	%	%	100 %				
	そ の 施 他 設	給 水 施 設	(消防水利・消火栓 基、貯水槽 基、その他)							
		電 気 施 設					街路灯 基、			
		ガ ス 施 設								

注 1 「設計の方針」の欄には事業の目的、設計の設定に関する方針等をできるだけ
くわしく記入してください。

2 「工区の区分」の欄には、開発区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、
別に工区区分図を添付してください。

(裏)

1 新たに設置される公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

2 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	公共施設の 用に供する 土地の所有者	用地の 帰 属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

様式 3

設計者の資格に関する申告書 年 月 日 (宛先) 札 幌 市 長 住所 申告者 氏名 都市計画法第 31 条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。					
学 歴					
学校 の 名 称	学部 及び 学科	在 学 期 間	所 在 地	卒 業 中 退 の 別	
		年 月 から 年 月 まで			
主 な 実 務 経 歴					
勤 務 先	所 在 地	在職期間 (合計年月)		職 名	職 務 内 容
		年月～年月	年 月		
			年 月		
			年 月		
			年 月		
主 な 設 計 経 歴					
事 業 主 体	工事施行者	工事施行場所	面 積	年 月 日	
			m ²	年 月 日	
			m ²	年 月 日	
技 術 士 法 又 は 建 築 士 法 に よ る 資 格					
資 格 内 容	取 得 年 月 日		登 録 又 は 合 格 番 号		
都市計画法施行規則 第 19 条の該当資格	第 1 号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ		第 2 号	

注 1 ※印の欄には記入しないでください。

2 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。

3 「主な実務経験」及び「主な設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴を記入してください。

4 都市計画法施行規則第 17 条第 1 項第 4 号に規定する書類を添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(表)

規則様式第三

資 金 計 画 書

1 収 支 計 画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補助負担金	
	自 己 資 金	
	借 入 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	附帯工事費	
	事 務 費	
	借入金利息	
	計	

(裏)

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科目 \ 年度		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

様式 4

宅 地 利 用 計 画 書

計画別	用途別 総 数	年 別 比 率	当該年	2 年目	3 年目	4 年目 以 降
分 譲 計 画	分譲区画	分 譲 区 画 数				
	総 数	割 合 %				
		割 合 累 計 %				
住 宅 付 分 譲 計 画	住 宅 付 分譲区画	住宅付分譲区画数				
	総 数	割 合 %				
		割 合 累 計 %				
自 己 使 用 予 定 区 画 数						
貸 地 使 用 区 画 数						
分譲する場合の 1 平方メートルの単価			最低	円から最高	円まで	

様式 11

工 事 着 手 届

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住 所
届出者
(開発者) 氏 名

電話番号

次のとおり開発行為に関する工事に着手したので、札幌市都市計画法施行細則第 10 条の規定により届け出ます。

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日	第 号	年 月 日
開発区域に含まれる地域の名称	区	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
工 事 施 行 者	住 所	
	氏 名	(電話)
現 場 管 理 者	住 所	
	氏 名	(電話)
※ 受 付 及 び 処 理 欄		

注 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

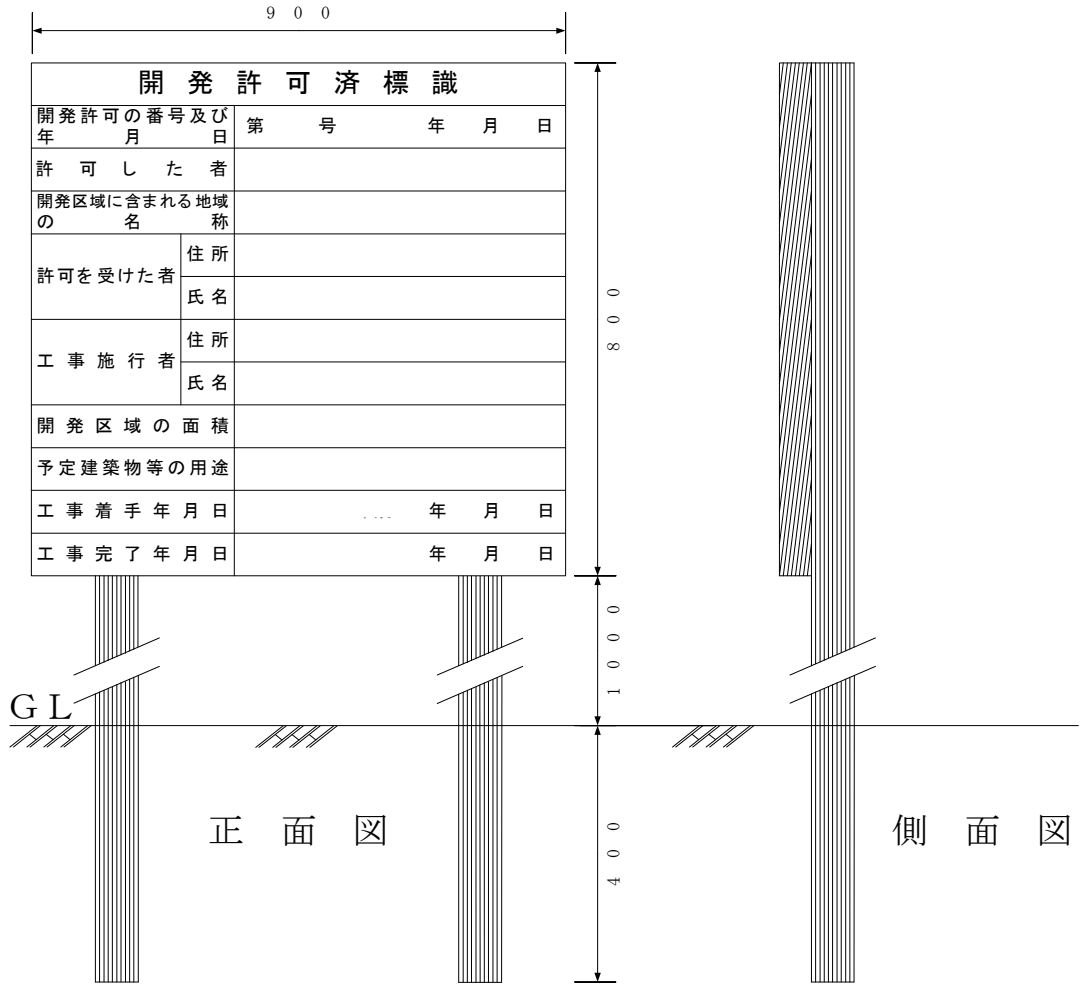
3 工事工程表を添付してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

様式 29

開 発 許 可 済 標 識		
開発許可の番号及び 年 月 日		第 号 年 月 日
許 可 し た 者		
開発区域に含まれる地域 の 名 称		
許可を受けた者	住 所	
	氏 名	
工事施行者	住 所	
	氏 名	
開 発 区 域 の 面 積		
予 定 建 築 物 等 の 用 途		
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 年 月 日		年 月 日

標識設置図（様式第 29 号）



様式 11 の 2

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第 35 条の 2 第 2 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請 します。 年 月 日 (宛先) 札 幌 市 長 申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	・ 自己の居住の用 ・ 自己の業務の用 ・ 自己の居住又は業務の用以外
	6 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 許 可 の 許 可 番 号		年 月 日 第 号
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号

注 1 ※印のある欄は記載しないでください。

2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載してください。

3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

5 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

開発行為変更概要書

変更許可申請者の住所、氏名					
設計者の住所、氏名					
開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号			
変更の理由					
変更の概要	開発許可を受けた開発区域の面積	m ²	変更申請をしている開発区域の面積	m ²	

注 1 「変更の概要」の欄には、工事施行者の変更の場合にはその旨を、設計変更の場合にはその概要について、簡潔明瞭に具体的事項を箇条書きに記入してください。

2 申請者が法人の場合は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

様式 12 の 2

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住 所
届出者
氏 名

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可年月日・番号 年 月 日 第 号

注 「1 変更に係る事項」の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

開発（建築等）許可に基づく地位の承継届出書

年 月 日

(宛先) 札幌市長

住所
承継人
氏名

電話番号

都市計画法第 44 条の規定による開発（建築等）許可に基づく地位を承継したので、
次のとおり届け出ます。

1 開発許可番号及び年月日	第 号 年 月 日
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所及び氏名	
4 承 継 年 月 日	年 月 日
5 承 継 の 原 因	

※
受
付
欄

注 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 承継の原因が相続の場合は、承継者の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の法人の登記事項証明書をそれぞれ添付してください。

3 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

開発許可に基づく地位の承継の承認申請書	
年 月 日	
(宛先) 札 幌 市 長	
住 所 承継人 氏 名 電 話 都市計画法第 45 条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位を承継したいので申請します。	※手 数 料 欄
1 開発許可番号及び年月日	第 号 年 月 日
2 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
3 被 承 継 人 の 住 所 氏 名	
4 承 継 年 月 日	年 月 日
5 承 継 の 理 由	
6 工事施行者の住所氏名	
7 工事着手予定年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受付番号及び年月日	第 号 年 月 日
※ 承 継 承 認 番 号	第 号 年 月 日

- 注 1 ※印の欄には、記入しないでください。
- 2 開発許可を受けた者から、土地の所有権その他工事施行のために必要な権原を取得したことを証する書類を添付してください。
- 3 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

被 承 継 人

住 所

氏 名

承 継 人

住 所

氏 名

都市計画法第 45 条に基づく地位の承継に係る権利義務の引渡しに
ついて（確認書）

都市計画法第 29 条第 1 項に基づく開発行為の許可第 号に係る地位の承継について
は、上記許可に起因する全ての権利義務を承継人に引渡しましたので、これを証するため、確
認書を提出いたします。

なお、万一承継に係る権利義務の履行について紛争が生じた場合においても、承継人、被承
継人共々一切の責務を負うことを誓約いたします。

規則様式第八

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(宛先) 札幌市長

住所

届出者

氏 名

都市計画法第 38 条の規定により開発行為に関する工事（許可番号 年
月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1	開発行為に関する工事を廃止した年月日	年 月 日
2	開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称	区
3	開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積	平方メートル

様式 13

工 事 の 中 止 届 年 月 日 (宛先) 札 幌 市 長 住 所 届出者 (開発者) 氏 名 都市計画法に基づく開発行為に関する工事を一時中止したいので、札幌市都市計画法 施行細則第 12 条の規定により次のとおり届け出ます。 記	
許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
中 止 の 理 由	
中 止 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
中止時の工事の状況 及び防災措置状況	
※ 受 付 欄	

注 1 ※印の欄は、記載しないでください。

2 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

様式 14 の 2

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

申請者 住 所
氏 名
電話番号

都市計画法第 37 条第 1 号の規定に基づく建築物の建築等の承認を申請します。

開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号		
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名			
開 発 区 域 の 面 積	m ²		
予 定 建 築 物 等 の 用 途			
予 定 建 築 物 等 の 棟 数 及 び 戸 数	棟	戸	
申 請 の 理 由			
備 考		※ 受 付 欄	

注 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 札幌市都市計画法施行細則第 14 条の 2 第 1 項各号に掲げる図書を添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

規則様式第四

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(宛先) 札 幌 市 長

住 所

届出者

氏 名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発
区域又は工区に含ま
れる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

登記原因証明情報兼承諾書

私所有の下記不動産については、 年 月 日都市計画法
第四十条第二項の規定により札幌市に帰属し同日、所有権が移転したの
で、その所有権移転の登記をすることを承諾します。

年 月 日

住 所

氏 名

㊞

(あて先) 札 幌 市 長

不 動 産 の 表 示

規則様式第九

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、 の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 札 幌 市 長 住 所 許可申請者 氏 名		※手数料欄 建 築 物 第一種特定 工 作 物 の 新 築 改 築 用途の変更 新 設
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 _____ 区 地目： 面積：	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 ●該当 ・法第 34 条第 号 ・令第 36 条第 1 項第 3 号ロ・ハ・ニ・ホ ●理由 予備審査結果のとおり	
5	その他必要な事項 ●予備審査指導通知書番号 年 月 日付 第 号 ●建築計画概要書・概要図、付近見取図 予備審査申請のとおり ●その他	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。